



令和8年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和7年8月6日

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3232 URL <https://holdings.sanco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹谷 賢一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ 経理担当部長 (氏名) 岩垣 智憲 (TEL) 059-213-0351
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年3月期第1四半期の連結業績(令和7年4月1日~令和7年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期第1四半期	23,657	△6.4	2,595	1.2	2,718	△0.4	2,067	△0.8
7年3月期第1四半期	25,263	15.1	2,565	51.9	2,730	45.9	2,084	45.9

(注) 包括利益 8年3月期第1四半期 1,413百万円(△7.8%) 7年3月期第1四半期 1,532百万円(△37.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期第1四半期	20.63	—
7年3月期第1四半期	20.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
8年3月期第1四半期	184,415	63,826	34.4
7年3月期	181,613	63,184	34.6

(参考) 自己資本 8年3月期第1四半期 63,463百万円 7年3月期 62,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
8年3月期	—	—	—	—	—
8年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和8年3月期の連結業績予想(令和7年4月1日~令和8年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,700	△2.8	4,050	△21.4	3,920	△25.2	3,000	△26.5	29.92
通期	107,000	3.0	8,700	3.4	8,400	△1.4	5,900	△2.6	58.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	8年3月期1Q	107,301,583株	7年3月期	107,301,583株
② 期末自己株式数	8年3月期1Q	7,045,502株	7年3月期	7,045,502株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	8年3月期1Q	100,256,081株	7年3月期1Q	100,042,857株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」という。）におけるわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに回復しました。その一方で、米国の通商政策に伴い景気の下振れリスクが高まったことに加え、ウクライナ侵攻や緊迫化した中東情勢等の地政学的リスクも継続し、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような中、当社グループでは、本年4月に開幕した万博の関連需要を取り込むためにバスやビジネスホテル、旅行事業等で様々な施策を展開し収益確保に努めました。また、不動産賃貸事業では、本年3月に竣工した「四日市三交ビル」に続き、「四日市三交ビル アネックス」の建設計画に着手するなど、将来の安定収益基盤の拡充に努めました。

当第1四半期においては、前年12月に運賃改定を実施した乗合バス事業や旺盛なインバウンド需要を背景に宿泊単価が上昇したビジネスホテル事業、万博需要の獲得によりツアー旅行の参加人数が増加した旅行事業や観光バスの立ち寄り台数が増加したドライブイン事業等において収益増となりましたが、分譲事業において、前年同期に新築分譲マンションの引渡しがあった反動等の影響が大きく収益減となりました。

この結果、当社グループの営業収益は、236億57百万円（前年同期比16億5百万円、6.4%減）となり、営業利益は25億95百万円（同30百万円、1.2%増）、経常利益は27億18百万円（同11百万円、0.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億67百万円（同17百万円、0.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(運輸セグメント)

一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)では、前年12月に実施した運賃改定効果に加え、企業や学校等からの受託契約の単価見直し等により営業収益は増加しました。一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)では、万博等のイベント輸送を積極的に取り組み、稼働数の増加や単価上昇に繋がったことにより営業収益は増加しました。一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)では、伊勢エリアにおける乗務員の充足が進んだことにより営業収益は増加しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は68億49百万円(前年同期比6億80百万円、11.0%増)となり、営業利益は7億68百万円(同2億68百万円、53.7%増)となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)	2,998	9.4
一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)	2,232	21.0
旅客運送受託事業	1,282	4.4
一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)	206	5.9
貨物自動車運送事業	57	10.3
自動車整備事業	126	△6.6
その他	523	△7.4
小計	7,427	9.8
内部取引の消去	△578	—
合計	6,849	11.0

(注) 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)
営業日数	日	91	0.0	91	0.0	91	0.0
期末在籍車両数	両	798	△0.3	246	△5.0	137	1.5
営業キロ	km	6,788	△1.9	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	6,837	△3.0	2,887	12.8	392	4.6
旅客人員	千人	10,504	1.1	599	11.3	99	5.3
旅客運送収入	百万円	2,917	9.4	1,652	20.0	202	5.9
運送雑収	百万円	81	9.6	579	23.9	3	4.5

(不動産セグメント)

分譲事業では、前年同期にマンション分譲で「プレイズ白子駅前」の引渡しがあつた反動等により営業収益は減少しました。賃貸事業では、前年6月に開業した「第2名古屋三交ビル」の収益が寄与したことなどにより営業収益は増加しました。建築事業では、注文住宅の完工棟数の減等により営業収益は減少しました。環境エネルギー事業では、日照時間の増加に伴う発電量の増により営業収益は増加しました。仲介事業では、取扱高の減等により営業収益は減少しました。ビルやマンションの管理等を行う不動産管理事業では、新規物件の受注等により営業収益は増加しました。

この結果、不動産セグメントの営業収益は67億18百万円（前年同期比28億16百万円、29.5%減）となり、営業利益は14億13百万円（同4億92百万円、25.8%減）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
分譲事業	1,078	△74.4
賃貸事業	2,793	10.7
建築事業	489	△9.8
環境エネルギー事業	1,509	3.9
仲介事業	238	△0.6
不動産管理事業	766	6.8
その他	8	△29.0
小計	6,883	△29.0
内部取引の消去	△165	—
合計	6,718	△29.5

(注) 1 分譲事業及び建築事業の営業収益は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第1四半期連結累計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的変動があります。

2 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前年同期比 (%)	建物 (戸)	前年同期比 (%)	営業収益 (百万円)	前年同期比 (%)
戸建分譲	13	0.0	8	△20.0	342	5.6
マンション分譲 (持分換算後)	—	—	20 (13.7)	△82.1 (△87.0)	718	△81.4
土地売却他	—	—	—	—	17	△32.3

3 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
建築事業	1,171	38.0	2,862	22.7

(流通セグメント)

石油製品販売事業では、物価高騰に伴いガソリンの販売数量は減少しましたが、販売単価の上昇により営業収益は前年並みとなりました。生活用品販売事業では、出店するショッピングセンターの改装効果等もあり来店客数が増加したことに加え、一人当たりの購入単価が上昇したことなどにより営業収益は増加しました。自動車販売事業では、車検等の入庫台数が増加するなど車両整備が好調に推移したことに加え、中古車の販売単価が上昇したことなどにより営業収益は増加しました。

この結果、流通セグメントの営業収益は、78億44百万円（前年同期比1億64百万円、2.1%増）となり、営業利益は1億31百万円（同1億4百万円、383.5%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
石油製品販売事業	2,513	0.0
生活用品販売事業	1,970	5.0
自動車販売事業	3,399	2.3
小計	7,884	2.2
内部取引の消去	△39	—
合計	7,844	2.1

(レジャー・サービスセグメント)

ビジネスホテル事業では、インバウンドに加え、関西圏のホテルを中心に万博需要もあり客室単価・稼働率とも上昇したことにより営業収益は増加しました。旅館事業では、団体需要の一時的な低下に伴う宿泊人員の減等により営業収益は減少しました。ドライブイン事業では、万博を目的地とするバスの立寄り台数が増えたことなどにより営業収益は増加しました。索道事業（ロープウェイ）及びゴルフ場事業では、天候不順に伴い乗車人員や来場者が減ったことなどにより営業収益は減少しました。旅行事業では、ツアー旅行の参加人員が増えたことなどにより営業収益は増加しました。自動車教習所事業では、授業料収入の増加と教習料金の見直し等により営業収益は増加しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は、39億34百万円（前年同期比4億30百万円、12.3%増）、営業利益は2億67百万円（同1億48百万円、124.4%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
ビジネスホテル事業	1,847	15.1
旅館事業	534	△4.9
ドライブイン事業	256	9.3
索道事業(ロープウェイ)	155	△3.1
ゴルフ場事業	124	△6.7
旅行事業	725	31.8
自動車教習所事業	227	14.7
その他	62	6.1
小計	3,935	12.3
内部取引の消去	△0	—
合計	3,934	12.3

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末(令和7年6月30日現在)における財政状態は、資産は販売用不動産の増加等により1,844億15百万円(前連結会計年度末比28億1百万円増)となりました。負債は借入金の増加等により1,205億89百万円(同21億60百万円増)となりました。純資産は利益剰余金の増加等により638億26百万円(同6億41百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和8年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において、令和7年5月8日に開示した予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和7年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,416,223	4,942,121
受取手形及び売掛金	8,738,193	7,458,319
商品及び製品	3,621,751	4,244,088
販売用不動産	24,404,055	29,371,538
仕掛品	201,627	321,259
原材料及び貯蔵品	287,970	289,905
その他	2,745,048	2,318,283
貸倒引当金	△16,589	△13,870
流動資産合計	45,398,280	48,931,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,476,159	35,154,196
機械装置及び運搬具（純額）	18,597,432	18,188,092
土地	57,721,105	57,722,125
その他（純額）	1,296,623	1,390,329
有形固定資産合計	113,091,321	112,454,744
無形固定資産		
その他	393,079	367,174
無形固定資産合計	393,079	367,174
投資その他の資産		
その他	22,825,425	22,755,404
貸倒引当金	△94,361	△93,390
投資その他の資産合計	22,731,063	22,662,013
固定資産合計	136,215,464	135,483,933
資産合計	181,613,745	184,415,579
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,993,744	2,699,888
短期借入金	11,660,000	22,590,000
1年内返済予定の長期借入金	23,223,480	22,688,220
未払法人税等	1,549,313	801,433
賞与引当金	1,524,259	2,272,650
製品保証引当金	5,509	2,106
その他	14,348,839	11,653,481
流動負債合計	56,305,147	62,707,779
固定負債		
長期借入金	44,225,324	39,356,007
引当金	422,885	430,672
退職給付に係る負債	1,338,832	1,321,985
資産除去債務	1,914,546	1,918,614
その他	14,222,455	14,854,501
固定負債合計	62,124,044	57,881,781
負債合計	118,429,191	120,589,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和7年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	10,672,399	10,702,822
利益剰余金	39,599,765	40,865,533
自己株式	△643,826	△643,826
株主資本合計	52,628,338	53,924,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,197,911	5,564,757
土地再評価差額金	3,213,332	3,213,332
退職給付に係る調整累計額	793,906	761,158
その他の包括利益累計額合計	10,205,150	9,539,248
非支配株主持分	351,065	362,239
純資産合計	63,184,554	63,826,018
負債純資産合計	181,613,745	184,415,579

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)
営業収益	25,263,108	23,657,270
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	17,881,379	16,043,764
販売費及び一般管理費	4,816,166	5,017,826
営業費用合計	22,697,546	21,061,590
営業利益	2,565,561	2,595,679
営業外収益		
受取配当金	184,058	181,152
その他	76,588	79,382
営業外収益合計	260,646	260,534
営業外費用		
支払利息	95,377	135,847
その他	607	1,875
営業外費用合計	95,985	137,722
経常利益	2,730,222	2,718,490
特別利益		
補助金収入	96,427	-
投資有価証券売却益	-	17,121
その他	1,485	649
特別利益合計	97,912	17,770
特別損失		
固定資産処分損	4,896	3,651
固定資産圧縮損	91,593	-
その他	100	-
特別損失合計	96,589	3,651
税金等調整前四半期純利益	2,731,546	2,732,610
法人税等	644,294	657,297
四半期純利益	2,087,251	2,075,313
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,406	7,495
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,084,844	2,067,817

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)
四半期純利益	2,087,251	2,075,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△502,647	△629,044
退職給付に係る調整額	△51,655	△32,748
その他の包括利益合計	△554,302	△661,792
四半期包括利益	1,532,948	1,413,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,522,427	1,401,915
非支配株主に係る四半期包括利益	10,521	11,604

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	5,785,858	8,930,795	7,105,456	3,440,996	25,263,108	—	25,263,108
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	382,723	604,092	575,189	63,088	1,625,092	△1,625,092	—
計	6,168,582	9,534,887	7,680,645	3,504,084	26,888,200	△1,625,092	25,263,108
セグメント利益	500,107	1,905,869	27,199	119,235	2,552,412	13,149	2,565,561

(注) 1 セグメント利益の調整額13,149千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれておりません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	6,401,429	6,104,410	7,287,069	3,864,360	23,657,270	—	23,657,270
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	447,741	613,794	557,643	70,374	1,689,554	△1,689,554	—
計	6,849,170	6,718,205	7,844,713	3,934,734	25,346,824	△1,689,554	23,657,270
セグメント利益	768,828	1,413,239	131,505	267,575	2,581,149	14,530	2,595,679

(注) 1 セグメント利益の調整額14,530千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれておりません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)
	千円	千円
減価償却費	1,239,030	1,329,877

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和7年8月6日

三重交通グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

本部・津事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	下 津 和 也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 出 進 也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	船 越 勇 輝

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和7年4月1日から令和7年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和7年4月1日から令和7年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。